

# BOP (Base of the Pyramid) 市場の 特殊性とその背景

—フィリピンの BOP 層と海外送金の視点を中心に—

林 倬 史

## 目 次

- 1 研究課題
- 2 フィリピンの BOP 市場の構図と個人消費
- 3 海外出稼ぎ労働者 (OFW) と本国送金
  - 3-1 海外出稼ぎ労働者の給与所得額と家計最終消費額
  - 3-2 海外出稼ぎ労働者と本国送金
    - (1) NSCB による本国送金の推定額
    - (2) World Bank による本国送金の推定額
- 4 海外出稼ぎ労働者 (OFW) の職務構成と出稼ぎ地域
  - 4-1 海外出稼ぎ労働者の職務構成
  - 4-2 海外出稼ぎ労働者と出稼ぎ地域
  - 4-3 出稼ぎ地域と送金地域との相違
- 5 送金額と輸出額、直接投資額との対比
  - 5-1 送金額と輸出額との対比
  - 5-2 送金額と直接投資額との対比
- 6 本国送金と現地での用途
- 7 まとめ

## 1 研究課題

本論文での主たる研究課題は、以下の点にある。すなわち、本論叢第1号および第2号で見てきたように、フィリピンにおける貧困層、いわゆる BOP (Base of the Pyramid) 層は同国人口の6割以上を占めている。しかも経済活

動人口の約7割が不安定就業層であった。このことは可処分所得能力が低位に限定されてしまうために、購入品の範囲も生活必需品に限定され、その結果、最終消費市場の規模も低位に限定されることになる。

他方、近年、同国の中間階層の台頭と個人消費市場の順調な拡大も指摘されている。本論文における最大の論点は、したがって、一方での大きく深いBOP層の存続と、他方での個人消費市場の拡大という矛盾しあう現象をどのように理解すべきなのかという点に置かれている。そしてその鍵となっている海外からの送金額の推移と同国経済に占める位置、および海外出稼ぎ労働者と海外移民の実態<sup>1)</sup>を検討していく。

## 2 フィリピンのBOP市場の構図と個人消費

フィリピンのBOP層の絶対的・相対的規模については、前号、前々号においてみてきた通りである。そこから生じてくる疑問は、国民の大多数がBOP層として位置づけられうるにもかかわらず、なぜ個人消費額は拡大基調にあり、一見、多くの大衆の購買意欲が高いのだろうかという点にある。そこで、まずはじめに日本とフィリピンのGDP(Gross Domestic Product:国内総生産)に占める家計最終消費支出の割合を比較してみよう。日本のGDPに占める家計最終消費支出額の比率は、1990年代から2010年にかけてはほぼ54-58%台で推移している<sup>2)</sup>。他方、フィリピンの場合には、2010年、2011年、2012年第一四半期の同数値とも、71%~76%台となっており、GDPに占める家計最終消費額の比率はかなり高い<sup>3)</sup>。この個人消費額の伸び率は約6~7%で堅調に推移している。この数値からは確かに同国個人消費市場の規模と拡大が同国GDPの規模と成長に大きなインパクトを与えていることになる。逆に、経済活動人口に占めるBOP層の比率が高く、個人消費の絶対的規模が低位に抑えられているとすれば、このBOP層全体の低所得水準が同国のGDPを低位に押し込めてしまう最大の要因であるともいえる。この両者の矛盾を理解するための基本的要因を、本論文では海外からの送金額の視点から検討していく。

### 3 海外フィリピン人労働者の給与所得額と送金額

#### 3-1 海外フィリピン人労働者の給与所得額と GDP

フィリピンの National Statistical Coordination Board (以下, NSCB) が 2012年に公表したデータをもとにこの点について検討してみよう<sup>4)</sup>。

表1は、同国の GDP (A) とその中でも最大の項目である家計最終消費支出額 (Household Final Consumption Expenditures : A1), および海外で得た所得額 (Net Primary Income : B) およびその中でも最大の項目である海外での労働の対価として得た給与所得額 (Compensation : B1), そして国民総所得 (Gross National Income : C) の1960年以降の数値の推移を表している。GDP に関しては、従来通り、家計最終消費支出額、政府最終消費支出額、資本形成額、輸出額、および輸入額のマイナス分の総計から構成されている。GDP のうち、家計最終消費支出額が最大の構成項目で、1960-1990年までは60%台、2000年以降は70%台で推移している。

つぎに、Net Primary Income (以下, NPI) は、海外で働くフィリピン人労働者 (Overseas Filipino Workers : 以下 OFW) が海外で受け取った「従業員給与額 (Compensation of employees)」と「有形・無形資産所得 (Property income)」の合計額から、海外に支払った「従業員給与」と「有形・無形資産所得」の合計額を差し引いたネットの海外からの所得である。この「従業員給与と所得」は海外への支払額はゼロであるため、「B1」に示されている「従業員給与と所得 (Compensation)」額は OFW が海外で得た従業員給与と受取額に等しい。そして、ここで留意する必要がある点は、この NPI (B) の額よりも OFW が海外で得た従業員の給与額 (Compensation : B1) のほうが大きい点である。それは海外への従業員給与と支払額がゼロであることと、有形・無形資産の保有に伴う所得の海外への移転がネットでプラスとなっていることにある。

最後に、国民総所得 (Gross National Income : 以下, GNI) は上記の GDP と NPI との合計額である。再度、それらをまとめると、 $GNI = GDP + NPI$  と

表1 フィリピンのGDP, NPI (海外純所得), GDI 推移 (通常価格: 百万ペソ)

TYPE OF EXPENDITURE	1960	1970	1980	1990	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012(1st Qtr)
A. GROSS DOMESTIC PRODUCT	14933	43771	270063	1193528	3580714	5677750	6271157	6892721	7720903	8026143	9003480	9735521	2419980
A1. Household Final Consumption Expenditure	10080	27866	164341	812654	2585276	4259131	4677986	5064463	5739592	5993427	6442033	7177046	1838341
(A1/A)	0.675	0.637	0.609	0.681	0.722	0.750	0.746	0.735	0.743	0.747	0.716	0.737	0.760
B. Net Primary Income	-608	-2190	-5187	-18006	616162	1472565	1611931	1741410	2055282	2626323	2992597	3142606	832580
B1(Compensation)											3210993	3347150	940356
(B/A)				0.172	0.259	0.257	0.253	0.266	0.327	0.332	0.332	0.323	0.344
(B/A1)				0.238	0.346	0.345	0.344	0.358	0.438	0.465	0.438	0.453	0.453
(B1/A)											0.357	0.344	0.389
(B1/A1)											0.498	0.466	0.512
C.GROSS NATIONAL INCOME	14325	41581	264875	1175522	4196876	7150315	7883088	8634132	9776185	10652466	11996077	12878127	3252560
(A1/C)	0.704	0.670	0.620	0.691	0.616	0.596	0.593	0.587	0.587	0.563	0.537	0.557	0.565
(B/C)				0.147	0.206	0.205	0.202	0.210	0.247	0.250	0.244	0.256	0.256
(B1/C)											0.274	0.260	0.289

出所: NSCB, National Accounts (<http://www.nscb.gov.ph/sna/>) より算出。

注: Net Primary Income (海外での純給与所得) がプラスになるのは1991年。

して表される。

そして、表1に示されているように、GNIの最大の構成項目が家計最終支出額であるが、1960年から2011年にかけて、70.4%から55.8%へと低下基調をとっている。その最大の要因は、NPIが1991年以降プラスに転じ、以降、GNIに占める割合が、2000年の14.7%から、2011年の24.0%へと上昇傾向を示したことに求められる。その結果、GDP(A)とNPI(B)との対比の推移を見てみると、後者は前者に対して2000年の17.2%から2011年の31.5%の規模へと高まっている。特に、GDP(A)とOFWが海外で得た従業員給与送金額(B1)との対比でみてみると、2010年が35.7%、そして2011年が33.7%、そして2012年第一四半期が38.9%の水準となっている<sup>5)</sup>。

そして、GDPの最大構成支出項目である家計最終消費支出額(A1)とOFWが海外で得た従業員給与額(B1)とを対比してみると、2010年、2011年の前者に対する後者の割合は49.8%と46.0%であり、さらに2012年の同四半期の同数値は51.2%の水準にまで及んでいる。

したがって、海外で得た従業員給与額の規模は同国の家計最終消費額の約半分の規模にまで及ぶことを意味する。言い換えれば、海外での給与額の増大によって家計最終消費支出額が増加傾向を示してきたとすれば、同国の個人消費市場の拡大は同国内の就業機会の増大と安定就業層の拡大によってもたらされたものではないことを意味する。

### 3-2 海外出稼ぎ労働者(OFW)と本国送金額

#### (1) NSCBデータによる本国送金額の規模

表2に示されているように、compensation(B1)が「OFWが海外で得た給与と所得」を示すのに対して、remittances by OF(Overseas Filipinos)(B2)はそのうち、本国に銀行を経由して送金された額を示している。ただし、このRemittance(送金額)はOFWおよび海外移民労働者からの送金額も含まれている(表2参照)。

表2 Compensation と Remittance (送金額) との相違点

	Compensation	Remittance
範囲	OFW が得た給与、賃金。時間外支払い、賞与、衣服手当、旅費手当等を含む。	OFW が海外から送金した額。主に給与、賃金、その他手当類。海外滞在中の諸経費を除く。
居住期間	地上勤務者の場合は、2年間の居住者、海上勤務者は1年間の居住者	OFW は地上、海上とも1年の居住期間
算定(推定)値	スキルと国ごとの月間配属と平均給与を考慮した OFW 数をベースに推定	銀行の報告額をベースに推定。銀行を経由していない送金は含まれない。OFW と移民労働者とはここでは区分されていない。

出所：V. R. Ilarina 氏 (Chief, Expenditure Accounts Division, NSCB, Economic Statistic Office) 提供資料

そこで、この本国に送金された額 (B2) が GDP (A) と家計最終消費額 (A1) に対してそれぞれどれくらいの規模に匹敵するのを確認してみよう。表3に示されているように、2010年と2011年の (B2/A) は9.4%と8.9%、および (B2/A1) がそれぞれ13.1%と12.1%の規模に及んでいる。

この送金額はいわゆるキャッシュとして生活用品その他を直接購入しうる貨幣額を意味するため、個人消費に対してより強い直接的影響を持ちうる。ここでさらに留意する必要がある点は、すでに述べたように、こうした送金額はあくまで銀行を経由して送金された額を示している。それでは、銀行を経由しないで、本国に持ち込まれた額は、本国に持ち帰った総額のどれくらいを占めているのであろうか。

表3 NSCB と World Bank データとの比較による送金額の規模  
(2010年, 2011年) (通常価格: 百万ペソ)

TYPE OF EXPENDITURE	Current Prices(in million Pesos)		
	2010	2011	2012(1st Qtr)
<b>A. GROSS DOMESTIC PRODUCT</b>	9003480	9735521	2419980
A1. Household Final Consumption Expenditure	6442033	7177046	1838341
(A1/A)	0.716	0.737	0.760
<b>B. Net Primary Income</b>	2992597	3142606	832580
B1(Compensation)	3210993	3347150	940356
B2(Remittances from OFW)	846398	871267	
(B1/A)	0.357	0.344	0.389
(B1/A1)	0.498	0.466	0.512
(B2/A)	0.094	0.089	
(B2/A1)	0.131	0.121	
B3(=B2*1.28:2011) B3(=B2*1.27:2010)	1074925	1115222	
(B3/A)	0.119	0.115	
(B3/A1)	0.167	0.155	
(B3/B1)	0.335	0.333	
B4(World Bank Data)	966572	998945	
(B4/A)	0.107	0.103	
(B4/A1)	0.150	0.139	
(B4/B1)	0.301	0.298	
B5(B4*1.28:2011) B5(B4*1.27:2010)	1227546	1278650	
(B5/A)	0.136	0.131	
(B5/A1)	0.191	0.178	
(B5/B1)	0.382	0.382	
<b>C.GROSS NATIONAL INCOME</b>	11996077	12878127	3252560
(B1/C)	0.274	0.260	0.289
(B2/C)	0.069	0.068	
(B3/C)	0.090	0.086	
(B4/C)	0.081	0.776	
(B5/C)	0.102	0.099	

2010年のB3= B2 × 1.27, 2011年のB3=B2 × 1.28  
exchange rate: 45.11(2010), 43.31(2011)

出所: NSCB および World Bank データより算出

注: (1) SOF 調査では, 2011年の銀行経由以外の送金額が送金額全体の28%であったことから, B3 (2011年) の数値は, B2 × 1.28として算出。同様に2010年のB3は, 2004年の同比率が24%であり, 徐々に増加傾向となっていることを想定して, B3 (2010年) の数値は, B2 × 1.27として算出してある。

(2) 2010年と2011年の為替レートは, フィリピン中央銀行の年間平均レートの1ドル45.11ペソと43.31ペソを使用。

この点に関しては、NSCB が毎年行っている「Survey on Overseas Filipinos (以下：SOF)」のデータが参考になる。最新の「2012 SOF」の調査結果に関する報告によると<sup>6)</sup>、2011年に OFW が海外から本国に持ち込んだ額のうち、銀行経由が71.9%、その他(直接本人による持ち込み、等々)が28.1%となっている<sup>7)</sup>。このことは、銀行を経由しない額を含めた、OFW (および移民労働者) が本国に持ち込んだ推計額は、B2の1.28倍ということになる。表3の B3 (2011年) はこの OFW によって実際に持ち帰られた額の推定額を示している。また、2010年の B3の同数値は、2008年の銀行経由以外からの送金比率が24%、2011年の同比率が28%となっていることから、2010年の同比率を27%と推定している。

それでは、銀行経由や直接持ち込み等々、多様なチャネルを通して本国に持ち込まれた海外での労働の対価としての持ち込み推定額 (B3) は、GDP (A)、家計最終消費額 (A1)、および GNI (C) それぞれに対してどれくらいの規模となっているのであろうか。まず、GDP (A) に対しては、2010年が11.7%、2011年が11.0%、家計最終消費額 (A1) に対しては、16.4%と15.0%、さらに GNI (C) に対しては、9.0%と8.6%となっている。そして OFW が海外で得た労働報酬額 (B1) の約三分の一が本国に送金されていることになる。

ここで留意しておく点は、送金額が本国での家計最終消費額の約15-16%ほどを占めている点である。

## (2) World Bank のデータによる本国送金額の規模

つぎに、表3に示されている B4は World Bank (2011: 以下、W. B) が公表しているフィリピンに送られた海外からの送金額を示している<sup>8)</sup>。この WB のデータをベースに同じように同国の GDP (A)、家計最終消費額 (A1)、および海外給与 (B1) とを対比してみよう。2011年には対 GDP 比で10.3% (2010年: 12.0%)、対家計最終消費額が13.9% (同15.0%)、そして対海外給与比で29.8% (同30.1%) となる。さらに WB のデータも基本的には銀行経由での送金額をベースとしていることから、SOF の調査に基づく B3の算出方法と同じ



ように、銀行経由の送金額が全体の72%となると仮定し、2011年の送金額合計(B5)を $B4 \times 1.28$ として算出している。この方式によって算出された2011年の送金額(B5)は、同国の対GDP(A)比で13.1%(2010年:13.6%)、対家計最終消費額(A1)比で17.8%(2010年:19.1%)、対海外給与比で38.2%(2010年:38.2%)、そして対GNI比で9.9%(2010年:10.2%)に及ぶことになる。

ただし、この算出方式でもWB(2011)が指摘しているように、銀行経由以外のinformalなチャネルによる多様な送金方法がとられているためにデータに表示されている送金額は過小評価されているものとして認識する必要がある(WB:2011, xvii-xviii)。換言すれば、実際の海外からの送金額はさらに多くなることを意味することから、送金額の対家計最終消費額に対する比率は上記の17.8%~19.1%より高く、少なくとも20%以上となると推定しうる。

## 4. 海外出稼ぎ労働者 (OFW) の職務構成と出稼ぎ地域

### 4-1 海外出稼ぎ労働者 (OFW) の職務構成

つぎに、海外での給与所得者の労働、職務内容を概観することによって、これら海外送金者の多くがいわゆる安定就業層か不安定就業層か、さらには高度専門職を中心としたいわゆる中間層なのかをみていこう。

NSCBが毎年行っている「海外フィリピン労働者に関する調査」(“Survey on Overseas Filipinos”:略称[SOF])の2011年版の概略がNSCBのウェブサイトに紹介されている。同資料によると、2011年の4月から9月の期間に海外で勤務していた同国籍労働者(勤務者)は推定220万人、そのうち男性が52.2%、女性が47.8%。彼らの年齢構成は約半数(46.2%)が25~34歳となっている。

さらに、2007年、2008年とも、25歳以下の層が10.0%を占めており、その結果、34歳以下の層が全体の56.7%と過半数を構成している<sup>9)</sup>。したがって、2011年版においても、25歳以下の層が10%前後を占めていることが想定されることから、34歳以下のOFWが全体の55%-60%を構成していることが想定されうる。

こうした年齢からも推定するように、OFW の職務構成のうち、単純労働者・未熟練労働者が全体の32%台で最も多くを占めている (表4 参照)。

表4 OFW の職務構成比 (単位: %)

	2008	2011
(1)laborers & unskilled workers	32.4	32.7
(2)service workers, shop & market sales workers	14.3	15.5
(3)plant & machine operators & assemblers	13.0	13.6
(4)trade & related workers	15.7	12.8
(5)professionals	9.6	10.6
(6)others	15.0	14.8
total	100.0	100.0

出所: “2008 SOF Press Release” および “NSCB Renews Clearance of the Overseas” より作成

OFW の約47-48%台を占める女性労働の多くは家政婦 (household services, domestic worker) によって担われているが、この種の労働はこの同表 (1) の職務分野に含まれている。

また、professionals (専門職) のなかでは看護婦が最多の約30%を占めており<sup>10)</sup>、そのなかでもサウジアラビアだけで約1万人 (2009年) が勤務している。こうした点を考慮して、上記表4をさらに職種別上位10職種でみたのが表5である。同表は Philippine Overseas Employment Administration (フィリピン海外雇用管理局) が発表していた2010年版からのデータである。同表によると、圧倒的に多いのが、一番目の “household service workers” であり、さらに9番目の “Housekeeping and Related Service Worker” の両職種で全体の約30%を占めるに至っている。

表5 海外出稼ぎ労働者 (OFW) の人数別上位10職種 (2010年:名)

		Male	Female	Total
1	Household Service Workers	1,703	94,880	96,583
2	Charworkers, Cleaners and Related Workers	2,612	9,521	12,133
3	Nurses Professional	1,828	10,254	12,082
4	Caregivers and Caretakers	543	8,750	9,293
5	Waiters, Bartenders and Related workers	4,393	4,396	8,789
6	Wireman and Electrical Workers	8,576	30	8,606
7	Plumbers and Pipe Fitters	8,391	16	8,407
8	Welders and Flame-Cutters	5,037	22	5,059
9	Housekeeping and Related Service Workers	701	4,098	4,799
10	Bricklayers, Stonemasons and Tile Setters	4,78	29	4,507
	Total	154,677	185,602	340,279

出所: Philippine Overseas Employment Administration (POEA), *Overseas Employment Statistics 2010*

また、2番目の雑役、掃除関連の労働者 (Charworkers, cleaners and related workers) と5番目のウェイター、バーテンダー等の労働者が表4の (2) service workers, shop & market sales workersの多くを構成し、そして (5) の専門職種の中身も表5の三番目に多い看護婦 (Nurses Professional) であることが想定される。

さらに、OFWによる同表の (1) ~ (4) にかけての職務内容が比較的未熟練労働とみなされる理由の一つに、彼らのフィリピンでの出身地がある。専門職の多くが集中するマニラ首都圏出身者がOFW全体の14.0-16.0% (2007年, 2008年) に過ぎないのに対して、逆に地方出身者が多くを占めていることにもある。

#### 4-2 海外出稼ぎ労働者 (OFW) と出稼ぎ地域

つぎに、これら OFW が送り込まれている海外の国別・地域別構成比を確認してみよう。2011年 SOF データによると、中東のサウジアラビア (22.6%)、UAE (14.6%)、カタール (6.9%) だけで全体の44.1%を占めている。これにクウェート、バーレーン、およびレバノン、ヨルダン、等を加えると50%以上に及ぶことが想定される (2008年データではこれら中東諸国の合計が49.1%)。さらに、家政婦労働者 (household service workers, housekeeping & related workers) として働く国、地域として、香港 (2008年: 5.9%)、シンガポール (2008年: 6.2%)、マレーシア (2008年: 2.6%) を加えると、明らかに高度な教育を必ずしも必要としない職務内容を中心とする地域が多くを占めていると言える。

#### 4-3 出稼ぎ地域と送金地域との相違

ここでさらに留意する必要がある点は、上記の送金額にはこの OFW 以外に海外に移住した海外在住のいわゆる移民したフィリピン人からの送金がどの程度含まれているかという点である。

問題は、フィリピン中央銀行が提示している海外からの送金国の表示はその送金者が実際に働いている国であるとは言えない点にある。

表6に示されているように、2010年現在、海外フィリピン人居住者の人数別上位13か国 (永住、テンポラリー計10万人以上) を見ると、米国が最も多く、カナダも三番目に位置している。

しかしながら、表2においても指摘されていたように、OFW が海外での労働から給与を得ている場合、その居住の定義は、地上勤務者 (Landbased workers) が2年間、海上勤務者 (Seabased workers) で1年間となっている。POEA (フィリピン海外雇用管理局) の統計データによると、2010年の OFW による海外在住人数別上位国は、表6のテンポラリー居住者数の順位にほぼ一致している。

また、前項で述べたように、中東諸国が OFW 全体の50%前後を占めている。

表6 海外在住フィリピン人 (OF) の居住条件別・国別人数  
(単位：千名)：2010年

	国・地域	Permanent	Temporary	Irregular	Total
1	USA	2882	128	156	3167
2	Saudi Arabia		1482	30	1513
3	Canada	581	80	6	667
4	UAE	2	606	28	636
5	Australia	302	40	3	346
6	Malaysia	26	90	200	316
7	Qatar		290	15	305
8	Japan	150	127	13	290
9	UK	93	94	10	197
10	Hongkong	24	141	5	170
11	Kuwait		161	8	169
12	Singapore	44	67	49	160
13	Italy	33	77	13	123
	<b>World Total</b>	<b>4424</b>	<b>4324</b>	<b>705</b>	<b>9453</b>
		46.8%	45.7%	7.5%	100%
	(中近東地域)	(6)	(2717)	(128)	(2851)
			(62.8%)	(18.2%)	(30.1%)

Source: Commission on Filipinos Overseas, *Stock Estimate of Overseas Filipinos*  
 注：永住権保有者とテンポラリー在住者の合計人数が10万人以上の国に限定した。なお、フィリピン人が在住している国・地域は、アフリカ52か国、アジア（東・南アジア）31か国・地域、中東13か国、ヨーロッパ51か国、北米・中南米53か国、オセアニア17か国、総計217の国・地域となっており、ほぼ全世界に在住している（Commission on Filipinos Overseas, 上記資料参照）。表6のTemporaryとIrregular形態での在住者数合計がOFWの合計数にはほぼ等しい。

[論文] BOP (Base of the Pyramid) 市場の特殊性とその背景 (林)

つぎに、銀行経由によるフィリピンへの送金元の国を、送金額順位で確認してみよう (表7参照)。

表7 海外在住フィリピン人 (OF) から本国への送金元の国別順位  
(2010年: 単位 US 千ドル)

			Landbased	Seabased
1	USA	7862	5927	1935
2	Canada	2023		
3	Saudi Arabia	1544		
4	UK	889	626	263
5	Japan	882	572	311
6	UAE	775		
7	Italy	551		
8	Germany	448	216	233
9	Norway	373	50	323
10	Hongkong	363		
11	Qatar	247		
12	Australia	201		
13	Bahrain	157		
14	Taiwan	122		
15	Kuwait	106		
16	Malaysia	97	75	21
	Total (中東合計)	18763 (2964)	14957	3806

出所: Bangko Sentral NG Pilipinas, Overseas Filipinos' Cash Remittances

表6、表7に示されているように、OFWが多数勤務し居住している国別順位と送金額別送金元の国別順位とが一致していない。この点をどのように理解すべきであろうか。

それに対する理由の第一は、多くのOFWの居住先国であるサウジアラビアやUAEをはじめとする中東諸国から銀行経由でフィリピンに送金する場合、直接、フィリピンに送金されるのではなく、中継銀行、いわゆるコレスポネント銀行(略称:コレスバンク)を経由することに起因していると推定される。ちなみに、表5の出所先のPOEAによる“Overseas Employment Statistics 2010”の表7に示されているOFによる送金元の国名データにおいても、その脚注において下記のように注記されている。

*“Data are not truly reflective of the actual source of remittance of OFs due to the common practice of remittance centers in various cities abroad to course remittances through correspondent banks mostly located in the United States. Since banks attribute the remittance to the most immediate source, US, therefore appears to be the main source of OFs remittances.”*

上記の脚注の文に記載されているように、送金者はOFWではなく、OF(Overseas Filipino)になっており、海外に永住権を有する移民フィリピン人も考慮の対象となっている。さらに米国に所在するコレスバンクの存在も明記されている。

そこでつぎにOFWが多数居住している国別順位と送金額別送金元の国別順位とが一致していない二点目の理由を検討してみよう。表7のSeabased workers(海上勤務者)による送金額と送金元をみると、アメリカ、イギリス、日本、ドイツ、ノルウェーのようにOFWが少ないにもかかわらず、送金額が多い国名が存在する。これは、フィリピン人船員が送金する際、かれらが働く船の所有会社本社所在地から送金した可能性が想定される。ただし、この場合にも上述のドル、ユーロおよびポンドでの送金を中継する米英およびドイツ

や香港系コレスポンデント銀行の所在国の影響を受けていることが想定される。

最後に、OFW が多数居住している国別順位と送金額別送金元の国別順位とが一致していない第三点目の理由は、2年以下のテンポラリーな居住条件となっている OFW が送金する以外に、永住権を保有する移民フィリピン人が家族や親戚に送金している事実も否定しえない。特に、米国、カナダ、オーストラリア、日本の場合には、テンポラリーな出稼ぎ労働者よりも移住したフィリピン人のほうが多数生活している。

以上の諸点から、海外からフィリピンへの送金額はいわゆる海外出稼ぎ労働者としての OFW からの送金額を中心に、海外に移民した海外移住者をも含めた海外在住フィリピン人 (Overseas Filipinos : OF) からの送金額の総額として理解される。

## 5 送金額と輸出額、直接投資額との対比

### 5-1 送金額と輸出額との対比

これらの海外からの送金額を同国の輸出額とを対比してみよう。2010年の輸出額は514.3億ドルであったから、同年の海外からの送金額 (World Bank ベース : 214.3億ドル) はその約41.7%の規模に相当し、同様に2009年の送金額 (同197.7億ドル) は同年の輸出額 (383.4億ドル) との対比でその約51.6%の規模に及ぶ。同国の2010年の輸出額を輸出項目別に見ると、最大の輸出品目が「特殊品目 (委託加工用に輸入された原材料で製造した完成品輸出品目 : 149.7億ドル) で輸出全体の29%、つづいて電気機器・同部品の項目が、142.0億ドルで輸出全体の27.6%となっている。したがって、仮に、海外出稼ぎ労働者からの送金額を労働力輸出と置き換えた場合には、輸出品目的には、この海外からの送金額として表現される労働力輸出額が圧倒的に第1位となる。そしてすでに第3表で見てきたように、銀行経由以外の送金ルートで持ち込まれた送金推定額を示す同表の B5 (World Bank 推定の送金額×1.27倍=272.1億ドル) ベー



スで換算してみると、2010年の送金額はフィリピン総輸出額の約53%にも及ぶことになる。

## 5-2 送金額と直接投資額との対比

つぎに、認可された直接投資額と送金額との対比を検討してみよう。

2008年、2009年、2010年および2011年の直接投資額（認可ベース）はそれぞれ1827億ペソ、1218億ペソ、1961億ペソそして2561億ペソであった<sup>11)</sup>。したがって、2010年の対比でみると、本国への送金額は同国への直接投資額の実に4.9倍、2011年の対比で3.9倍に相当する。また、前項で指摘したように、銀行経由以外の送金ルートで持ち込まれた送金推定額を示す同表のB5（World Bank 推定の送金額×1.27倍=272.1億ドル）ベースで換算してみると、2010年の送金額は同年のフィリピン対内直接投資額の約6.3倍、そして2011年の同比率も5.0倍に及んでいる。

## 6 海外からの送金と現地での使途

こうした海外出稼ぎ労働者（Overseas Filipino Workers）からフィリピン現地へと持ち込まれたお金は、主に衣食住関連の生活必需品の購入を中心とした生活費の補填、および子供の教育費の補填、等に充当されると理解される。こうした生活関連に必要な経費が送金からの支出額の80-90%を占めていることが指摘されている<sup>12)</sup>。こうした送金の使途については他の諸国においても基本的には同じような傾向を示している。たとえば、中南米移民による世帯向け送金の使途別構成については、内多（2005）（2009）がUNおよびIDBのデータをベースに紹介している。これによると、使途別構成比のなかで日常生活費がメキシコで78%、中米平均で77%、エクアドルで61%となっており、さらに教育費と医療費も残りの多くを占めている（内多：2005, p.32.; 2009, p.25）。

## 7 まとめ

2009年のフィリピンにおける経済活動人口は、経営論叢2号でみてきたように、約3,780万人となっている。また海外で働く OFW の総数は Temporary と Irregular を合わせた公的ベースでは約500万人 (表6参照)、さらに海外に移住して永住権を有するフィリピン人を含めると950万人が海外に在住する。実際には、推定実数ベースでは1,000万人以上とされている (ジェトロ マニラ [2012])。したがって、フィリピン国内の経済活動人口との対比でみると、OFW の公的ベースでの比率では約13%、OF としての公的ベースで約25%、推定実数ベースで約26%の規模に相当することになる。

同国経済活動人口の約26%に相当する推定約1000万人以上の海外で就労、および在住するフィリピン人が2010年および2011年同国に送金した額は、表2に試算されていたように、同国の同年名目 GDP の約11%と約10%に相当する (表2, [B4/A] 参照)<sup>13)</sup>。さらに、銀行経由以外の送金ルートも含めて、同国に持ち込まれたと推定される送金額ベースで対 GDP 比率を算出すると、それぞれ約14%と約13%にも及ぶ (表2の [B5/A] 参照)。しかも、GDP の最大構成項目である家計最終消費額に対する送金額 (表2の [B5/A1] 参照) の規模は、2010年、2011年にそれぞれ約19%と18%の水準に及んでいる。しかも統計上把握されていないいわゆる informal sending channel で送金された実際の送金額は20%を大幅に上回ることも想定されうる<sup>14)</sup>。

他方、インフォーマルセクターを中心とした不安定就業層と完全失業者数を合わせたいわゆる BOP 層は経済活動人口の約7割を占め続けている。そして、海外在住の OFW の職種と職務内容の多くも、短期契約の不安定就業形態での高度のスキルを要しないもので構成されている。

したがって、海外 OF (OFW と移民) から家族や親族に送金されてきたお金は、当然のことながらこうした不安定就業層の家族に経済的に大きく貢献し、BOP 層ないし潜在的 BOP 層の生活基盤を大きく支えていると推定されうる。

また、海外出稼ぎ労働者や移住者からの送金額が単に個人消費レベルでの市場拡大のみならず、同国の輸出額や対内直接投資（認可ベース）との対比においてもそれぞれ50%以上と5-6倍の規模に及んでいるということは、もはや海外からの送金が一国の再生産基盤に不可欠の位置を占めていることを意味する。

換言すれば、海外での不安定就業形態での労働の対価でもある海外からの送金が同国経済にとって重要な位置を占めているということは、逆に国内での自律的ビジネス生態系を通じた価値創出体系が脆弱であることの裏返し表現であるといわざるを得ない。

したがって、本論文の結論を集約すると、以下のようになる。

国内個人消費市場が拡大基調にあることの経済的背景には、こうした海外 OFW や移民からの送金が重要な役割を果たしていること。彼らは基本的には、国内での自律的ビジネス生態系の脆弱性に規定されて、国内での就業機会を制限され、その結果、海外で就業し、その労働の対価を本国に送金し、家族や親族の生活費を補填している。しかもそうした海外での就業形態は高度な職種や職務内容ではなく、むしろスキルを要しない不安定な就労形態であること。本論文はしたがってフィリピンにおける個人消費の拡大基調を、つぎのように結論付けざるを得ない。

同国の個人消費市場の拡大の経済的基盤は、「高学歴層と専門職層の台頭を背景とした安定就業層ないし、フォーマル・セクターの拡大と都市中間階層の台頭が、こうした層の比較的高い所得水準と可処分所得能力の向上を可能とし、最終個人消費の拡大をもたらしているメカニズムによるものであるとは言えない。むしろ、表6の注に示されているように、国境を超えた217の国と地域にまたがる全世界的規模に及ぶ OFW による不安定就業形態での労働の対価としての送金がフィリピン本国の個人消費市場を下支えするメカニズムとなっている」。

注

- 1) 従来、いわゆる発展途上国からの海外出稼ぎや移民の問題、および送金に関する問題は、主として“Brain Drain”(頭脳流出)との関連や、マネーロンダリング等々の観点化から指摘されてきた(Özden, Ç. And Schiff, M. (eds) [2006], Adamas, R. H, Jr. [2003], Jeffrey Robinson [1996], 櫻井公人 [2006])。
- 2) 内閣府発表の国民経済計算より算出。http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\_list/sokuhou/files/2012/toukei\_2012.html
- 3) フィリピンのGDPの詳細については、National Statistical Coordination Boardのウェブサイト(http://www.nscb.gov.ph/)に紹介されている。こうした家計最終消費額とGDPとの関連、ないしGDI(Gross Domestic Income)との関係性、および現地のビジネス生態系との関係性については本論叢第4号で分析予定である。フィリピン国内での価値創出型ビジネス生態系が極めて脆弱であるために、GDPに占める家計最終消費支出比率が逆に高くなっていると想定される。この観点からすれば、日本企業が日本国内での生産を縮小し、逆に海外生産比率を高めた場合には、国内での雇用・付加価値生産の連関メカニズムが以前よりも機能しなくなり、可処分所得がその分低下して、エンゲル係数が逆に高くなる分、家計最終消費額比率も高まる可能性も否定しえない。
- 4) NSCB(2012)が従来の国民経済計算の修正・見直しを図って発表した、Technical Paper。
- 5) 2009年以前の海外からの海外従業員給与と受取額(送金額)は、Net Primary Income(NPI)の項目ではなく、Net Factor Income(NFI)の項目として表示されている。名称は同じCompensation額として示されているが、2010年以降のNPIとしての表示額とに大きなズレが生じているので、ここでは、正確を期すため2010以降の数値に限定した。ちなみに、2009年のNPIの値は2626323百万ペソであるのに対して、同年のNFIベースでは、1131067百万ペソとなっており、倍以上の差異となっている。
- 6) ここでは、NSCB Renews Clearance of the Survey on Overseas Filipinos(NSCB website)を参考にしてている。
- 7) NSCBによる“2008 Survey on Overseas Filipinos”では、銀行経由で送金された割合は、76.1%となっており、したがって2011年のデータでは、銀行経由以外の送金チャネルが増えたことになる。
- 8) World BankのWEBSITEのMigration and Remittance Dataによる。
- 9) NSCB, 2008 Survey on Overseas Filipinos, Press Release より。
- 10) POEA, Overseas Employment Statistics 2010.
- 11) いずれもNSCBデータ。2011年の最新版は、NSCB(2012), *Foreign Direct Investments in the Philippines. Fourth Quarter*. http://www.nscb.gov.ph/fiis/2011/4q\_11/fdiapp4\_11.asp (2012年9月26日アクセス)。なお、フィリピンへ

の FDI の額は、Board of Investment (BOI), Clark Development Corporation (CDC), Philippine Economic Zone Authority (PEZA), Subic Bay Metropolitan Authority (SBMA), Authority of the Free Port Area of Bataan (AFAB), および Board of Investments Autonomous Region of Muslim Mindanao (BOI-ARMM) の機関によって認定された額の合計である (NSCB : 2012, p.1)

- 12) IFAD (2006) ,Sending Money Home, p.7. (<http://www.ifad.org/remittances/maps/brochure.pdf>)
- 13) World Bank (2011) で紹介されているデータによれば、2009年の同数値は12%となっている。
- 14) 銀行系用での送金コストは国際的競争の結果、低下傾向を示しているが、低下するほど informal sending channel から公的金融機関経由での送金方法を利用する程度は多くなる。フィリピンの場合、現地の主要財閥は自らの銀行を保有している。したがって、送金がこうした銀行を通して行われるほど、現地財閥系銀行は送金されたお金を預金として保有することになり、系列の財閥系企業への有利な安定的貸付資金として活用しうることになる。送金コストに関する分析はまた別の機会に詳述する予定である。

## 参考文献

- Adamas, R. H, Jr. (2003), International Migration, Remittances and the Brain Drain, *Policy Research Working Paper 3069*, The World Bank, Poverty Reduction and Economic management Network, Poverty Reduction Group.
- Alip, A and Amenomori, T (2011), "Formalizing grassroots social security", in Midgley, J. and Hosaka, M (co.ed.s), *Grassroots Social Security in Asia: Mutual Aid, Microinsurance and Social Welfare*, Routledge.
- Amenomori, T. and Ursua, M. (2004), A Longitudinal Study of Some Clients of CRD, A Microfinance Institution in the Philippines, *CARD MRI Occasional Paper*, No.3.
- Amin, ATM, N. (2010), *The Informal Sector in Asia*, VDM Verlag Dr. Muller, Saarbrucken.
- Batalla, E. V. C. (1999), Zaibatsu Development in the Philippines: The Ayala Model, *South Asian Studies*, 37(1), June 1999, pp.18-49.
- Borras, S. M Jr. (2006), The Philippine Land Reform in Comparative Perspective: Some Conceptual and Methodological Implications, *Journal of Agrarian Change*, 6(1), pp.69-101.
- Commission on Filipinos Overseas (2012), Stock Estimate of Overseas Filipinos. (<http://www.cfo.gov.ph/pdf/statistics>).

- George, S. (1977), *Hoe the Other Half Dies: The Real Reasons for World Hunger*, England, Penguin Books. 『なぜ世界の半分が飢えるのか』 (小南祐一郎・谷口真里子訳, 朝日出版, 1984年)。
- Haber, S. (ed.) (2002), *Crony Capitalism and Economic Growth in Latin America*, Stanford, Hoover Institution Press.
- Hart, S (2007), *Capitalism at the Crossroads*, WartonSchool Publishing. 『未来をつくる資本主義：世界の難問をビジネスは解決できるか』 石原薫訳, 英治出版, 2008.
- Heintz, J. (2010), "Defining and Measuring Informal Employment and the Informal Sector in the Philippines, Mongolia, and Sri Lanka", UNDA Project, *Working Paper No.3*, pp.1-39.
- Herman, B. and Stoffers, W. (eds) (1996), *Unveiling the Informal Sector*, Avebury, Vermont.
- Husmanns, R. (2004), "Measuring the informal economy: From employment in the formal sector to informal employment", ILO, *Working Paper 53*.
- ILO (2002), 'Decent work and the informal economy', *Report VI*.
- Kang, D. C. (2002), *Crony Capitalism*, Cambridge University Press.
- Fuwa, N. (2000), *Politics and Economics of Land Reform in the Philippines: a survey*, A back ground paper for a World Bank Study, Dynamism of Rural Sector Growth.
- NSCB (2012), *NSCB Technical Paper*, Major Revisions on the Philippine System of National Accounts: Implementation of the 2008 System of National Accounts, April 13, 2012.
- Özden, Ç. And Schiff, M. (eds) (2006), *International Migration, Remittances and the Brain Drain*, copublication of the World Bank and Palgrave Macmillan, NY.
- Philippine Overseas Employment Administration (POEA), *Overseas Employment Statistics 2010*. (<http://www.poea.gov.ph/stts/2010-ofw>).
- Robinson, J. (1999), *the Laundrymen: Inside Money Laundering, the World's Third-Largest Business*, Arcade Pub. 平野和子訳 『マネー・ロンダリング』 三田出版会, 1999年.
- Saldana, C. S., (2000), The Philippines, in Zhuang, J., Edwards, D. and Webb D. (eds), *Corporate Governance and Finance in East Asia*, Asian Development Bank, pp.155-228.
- Schuster, T. and Holtbrugge, D (2012), Market entry of multinational companies in markets at the bottom of the pyramid: A learning perspective, *International Business Review*, 21, pp817-830.
- Sirkeci, I. Cohen, J. H. and Ratha, D. (eds.) (2012), *Migration and Remittances during*

*the Global Financial Crisis and Beyond*, The World Bank.

World Bank (2011), *Migration and Remittances Factbook 2011*, second edition.

Yunus, M. (2010), *Building Social Business*, Public Affairs, NY, ユヌス『ソーシャル・ビジネス革命』岡田昌治監修・千葉敏生訳, 早川書店, 2010年。

Yunus, M. (2007), *Creating a World Without Poverty*, Public Affairs, NY, M. ユヌス『貧困のない世界を創る』猪熊弘子訳, 早川書店, 2008年。

遠藤環「タイにおける都市貧困政策とインフォーマルセクター論：二元論を超えて」『アジア研究』Vol.49, No.2, 2003年4月, pp.64-85.

林倬史 (1980)「周辺資本主義と多国籍企業」野口祐祐著『経営学原理』第11章, 日本評論社, pp.209-242.

林倬史 (2012 a)「多国籍企業とBOP戦略」林倬史・古井仁編『多国籍企業とグローバルビジネス』第11章, 税務経理協会, pp.251-277.

林倬史 (2012 b)「多国籍企業のBOP戦略とソーシャル・ビジネスの分析視角—フィリピンのインフォーマル・セクターとフォーマル・セクターの視点から」『経営論叢』創刊号, 国士舘大学経営学会, pp.69-92.

林倬史 (2012 c)「多国籍企業のBOP戦略とソーシャル・ビジネスの分析視角」『多国籍企業と新興国市場』文真堂, 第13章, pp.302-323.

林倬史 (2012 d)「多国籍企業のBOP戦略論の再検討—フィリピンにおけるフォーマル・セクターと外資系企業の位置づけを中心に」『経営論叢』第2号, 国士舘大学経営学会, pp.

星野妙子編 (2004)『ファミリービジネスの経営と革新』アジア経済研究所。

石上悦朗「産業政策と産業発展」石上悦朗・佐藤隆広編著『現代インド・南アジア経済論』第6章, ミネルヴァ書房, 2011年, pp.149-182.

井上隆一郎編 (1994)『アジアの財閥と企業』日本経済新聞社。

川中豪「フィリピン地方都市における権力メカニズム」『アジア経済』XLI-1, 2000年, pp.2-33.

木原高治 (2012)「フィリピンにおける企業支配構造と企業統治問題」『東京農大農学集報』57 (1), pp.41-56.

木曾順子「増加する働く貧困層」木曾順子『インド開発のなかの労働者』第2章, 日本評論社, 2003年, pp.41-70.

松園祐子「インフォーマルセクター研究の系譜：過剰都市化論からグローバル化の中での労働のインフォーマル化へ」『淑徳大学総合福祉学部研究紀要』Vol.40, 2006年, pp.101-115.

水上裕二「バンコク都における露天商の所得に関する事例研究」『アジア研究』Vol.53, No.1, January 2007, pp.66-78.

中西徹・小玉 徹・新津見一編『アジアの大都市 [4] マニラ』日本評論社, 2001年。

大貝威芳 (2001)「フィリピンの財閥と多国籍化」『龍谷大学経営論集』41 (2), 1992.

〔論文〕 BOP (Base of the Pyramid) 市場の特殊性とその背景 (林)

pp.70-77.

櫻井公人 (2006) 「移民による送金とマネー・ロンダリング」『立教経済学研究』60 (2), pp.57-69.

佐藤百合 (2011) 『経済大国インドネシア』中公新書。

芹澤辰一郎・長南史男・土井時久 (1997) 「フィリピンにおける農村・都市労働力移動  
径路」『北海道大学農経論叢』第53集, pp.113-12329-36.

須貝信一 (2011) 『インド財閥のすべて』平凡社。

内多允 (2005), 「中南米における移民送金」『名古屋文理大紀要』第5号, pp.29-36.

内多允 (2009), 「不況で低迷する中南米移民の送金と雇用」『国際貿易と投資』国際貿易投資研究所, No.78, pp.16-30.

山形辰史編 (2008) 『貧困削減戦略再考—生計工場アプローチの可能性』岩波書店。

安室憲一 (2011) 「BOP の概念と現実—われわれは何に BOP 研究の座標軸を求めるべきか—」『多国籍企業研究』4号, pp.43-61.

ジェトロ マニラ (2012) 『フィリピン概況 2012』。

追記：

本研究は、文科省科研費基盤 (B) (海外学術研究) 「日系企業の BOP 戦略とビジネス生態系モデルに関する研究」(課題番号：23402038, 代表：林倬史) (平成23年度～25年度) による成果の一部である。なお、本研究は、同プロジェクトのフィリピン、マニラ首都圏チームの伊藤道雄 (立教大学), 井口知栄 (慶應義塾大学), 荒井将志 (杏林大学) の3氏との共同訪問調査に多くを依拠している。

また、フィリピンの経済概況や送金に関しては、日本貿易振興機構 (ジェトロ) マニラ・センターの鎌田桂輔氏 (Director for Research) に多くのご助言を頂いた。ここで感謝の意を表したい。